

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ネットワンシステムズ株式会社
【英訳名】	Net One Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉野 孝行
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー
【電話番号】	03(6256)0600
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 青山 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号天王洲ファーストタワー
【電話番号】	03(5462)0900
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 青山 純一
【縦覧に供する場所】	ネットワンシステムズ株式会社関西支社 （大阪市淀川区宮原三丁目5番36号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	95,037	91,963	142,427
経常利益 (百万円)	446	1,352	3,537
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失() (百万円)	741	813	983
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	545	1,060	1,079
純資産額 (百万円)	55,898	55,651	57,263
総資産額 (百万円)	85,630	90,355	90,624
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	8.53	9.63	11.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	9.61	11.39
自己資本比率 (%)	64.9	61.5	63.1

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.55	9.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるシステム・ソリューション・エンジニアリング株式会社は、清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。

また、市場及び顧客別の営業体制について一部見直しを行いました。なお、当該組織変更の内容については、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

セグメント別の受注高・売上高・受注残高

エンタープライズ（E N T）事業ではデータセンター向けネットワーク基盤案件及び、テレビ会議等コラボレーションツール案件、通信事業者（S P）事業ではクラウド基盤向け案件、パブリック（P U B）事業ではデスクトップ仮想化や仮想化共通基盤、システム最適化等の案件が引き続き好調で、パートナー事業（ネットワンパートナーズ株式会社 - N O P）ではネットワーク商品を中心にパートナー企業との連携強化が進んだことにより、全体として順調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間における受注高は、1,040億42百万円となり29億51百万円（前年同四半期比2.9%増）の増加となりました。内訳としては、E N T事業で270億28百万円（前年同四半期比10.1%減）、S P事業で283億31百万円（前年同四半期比0.8%減）、P U B事業で318億24百万円（前年同四半期比17.8%増）、パートナー事業で163億5百万円（前年同四半期比11.2%増）、その他で5億51百万円（前年同四半期比32.2%減）となりました。

売上高は、919億63百万円となり30億73百万円（前年同四半期比3.2%減）の減少となりました。内訳としては、E N T事業で255億22百万円（前年同四半期比6.8%減）、S P事業で293億99百万円（前年同四半期比13.9%減）、P U B事業で227億15百万円（前年同四半期比11.5%増）、パートナー事業で137億35百万円（前年同四半期比11.7%増）、その他で5億91百万円（前年同四半期比30.0%減）となりました。

受注残高は、671億83百万円となり98億12百万円（前年同四半期比17.1%増）の増加となりました。内訳としては、E N T事業で181億98百万円（前年同四半期比9.1%増）、S P事業で149億69百万円（前年同四半期比32.6%増）、P U B事業で254億33百万円（前年同四半期比16.2%増）、パートナー事業で85億50百万円（前年同四半期比14.5%増）、その他で31百万円（前年同四半期比39.5%減）となりました。

商品群別の受注高・売上高・受注残高

当第3四半期連結累計期間における受注高は、ネットワーク商品群が509億38百万円（前年同四半期比7.3%増）、プラットフォーム商品群が164億78百万円（前年同四半期比9.3%減）、サービス商品群は366億26百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

売上高は、ネットワーク商品群が412億13百万円（前年同四半期比8.0%減）、プラットフォーム商品群が135億38百万円（前年同四半期比4.2%減）、サービス商品群は372億11百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

受注残高は、ネットワーク商品群が209億73百万円（前年同四半期比36.4%増）、プラットフォーム商品群が79億16百万円（前年同四半期比7.7%増）、サービス商品群は382億93百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

損益の状況

売上高は減少したものの内製化の促進、販売費及び一般管理費の抑制に努めたことにより、売上総利益は216億41百万円（前年同四半期比0.3%増）、販売費及び一般管理費は203億7百万円となりました。その結果、営業利益は13億34百万円（前年同四半期比1,093.6%増）、経常利益は13億52百万円（前年同四半期比202.9%増）、四半期純利益は8億13百万円（前年同四半期は四半期純損失7億41百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は903億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億69百万円の減少(0.3%減)となりました。

個別に見ますと、流動資産は789億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億5百万円の増加(0.5%増)となりました。これは主に、たな卸資産が合計で91億21百万円、その他に含まれる前払費用が15億43百万円それぞれ増加し、一方で、受取手形及び売掛金が102億35百万円減少したことによるものです。また、固定資産は113億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億74百万円の減少(5.6%減)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は347億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億41百万円の増加(4.0%増)となりました。これは主に、前受金が35億68百万円増加し、一方で、買掛金が14億13百万円、賞与引当金が7億46百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は556億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億11百万円の減少(2.8%減)となりました。これは主に、四半期純利益8億13百万円計上したことと、配当金27億4百万円の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものです。

また、自己株式の消却を23億60百万円行ったことにより、利益剰余金が23億60百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、18億18百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,000,000	86,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	86,000,000	86,000,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	86,000,000	-	12,279	-	19,453

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,470,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,521,300	845,213	同上
単元未満株式	普通株式 7,900	-	-
発行済株式総数	86,000,000	-	-
総株主の議決権	-	845,213	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。
 また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ネットワンシステムズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号J Pタワー	1,470,800	-	1,470,800	1.71
計	-	1,470,800	-	1,470,800	1.71

(注) 当第3四半期会計期間において新株予約権が行使されたことにより、当第3四半期会計期間末現在の自己株式総数は1,464,925株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.70%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,184	17,792
受取手形及び売掛金	37,226	26,990
有価証券	2,999	2,999
商品	9,311	1,985
未着商品	566	221
未成工事支出金	1,769	18,628
貯蔵品	90	23
繰延税金資産	974	669
その他	7,465	9,678
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	78,580	78,986
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	3,845	3,801
その他	1,930	1,777
有形固定資産合計	5,775	5,578
無形固定資産		
のれん	207	90
その他	1,653	1,559
無形固定資産合計	1,860	1,649
投資その他の資産		
投資有価証券	875	875
繰延税金資産	1,374	1,258
その他	2,166	2,010
貸倒引当金	8	3
投資その他の資産合計	4,407	4,140
固定資産合計	12,043	11,368
資産合計	90,624	90,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,067	14,653
リース債務	1,041	993
未払金	1,253	880
未払法人税等	564	47
前受金	9,913	13,482
賞与引当金	1,768	1,022
役員賞与引当金	7	-
資産除去債務	10	-
その他	910	1,479
流動負債合計	31,537	32,558
固定負債		
リース債務	1,040	1,507
資産除去債務	321	333
その他	462	302
固定負債合計	1,823	2,144
負債合計	33,361	34,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	28,926	24,673
自己株式	3,518	1,152
株主資本合計	57,141	55,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	3
繰延ヘッジ損益	61	305
その他の包括利益累計額合計	55	302
新株予約権	66	95
純資産合計	57,263	55,651
負債純資産合計	90,624	90,355

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	95,037	91,963
売上原価	73,452	70,321
売上総利益	21,584	21,641
販売費及び一般管理費	21,472	20,307
営業利益	111	1,334
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	5	-
為替差益	15	-
持分法による投資利益	1	2
販売報奨金	85	61
団体保険配当金	26	69
法人税等還付加算金	40	2
その他	206	40
営業外収益合計	396	184
営業外費用		
支払利息	42	44
為替差損	-	31
投資有価証券評価損	14	-
自己株式取得費用	2	-
貸倒引当金繰入額	0	0
契約精算金	-	66
その他	1	24
営業外費用合計	61	167
経常利益	446	1,352
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	62	19
減損損失	77	-
投資有価証券評価損	8	8
特定案件損失	870	-
特別損失合計	1,020	27
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	568	1,324
法人税、住民税及び事業税	293	226
過年度法人税等	103	-
法人税等調整額	295	284
法人税等合計	100	510
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	669	813
少数株主利益	72	-
四半期純利益又は四半期純損失()	741	813

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	669	813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
繰延ヘッジ損益	121	244
その他の包括利益合計	123	246
四半期包括利益	545	1,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	618	1,060
少数株主に係る四半期包括利益	72	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、従来連結子会社でありましたシステム・ソリューション・エンジニアリング株式会社は、平成26年7月31日付で清算完了したことから、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

特定案件損失

官公庁の特定案件において想定外の臨時的な損失が発生したため、当該損失を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,862百万円	2,034百万円
のれんの償却額	149	116

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,486	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	1,486	17.00	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成25年10月25日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月29日から平成25年11月6日までの期間において、自己株式2,932,200株の取得を行っております。これにより、自己株式が1,999百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,436	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,267	15.00	平成26年9月30日	平成26年11月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の消却)

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月20日付で自己株式3,000,000株の消却を行っております。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,360百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金24,673百万円、自己株式が1,152百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	27,374	34,153	20,364	12,299	94,192	844	95,037	-	95,037
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13	-	3	162	180	756	936	936	-
計	27,388	34,153	20,368	12,462	94,372	1,601	95,974	936	95,037
セグメント利益 又は損失()	394	2,137	2,601	484	414	171	586	474	111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んで
 おります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額 474百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 474
 百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	25,522	29,399	22,715	13,735	91,372	591	91,963	-	91,963
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10	-	-	4	15	709	724	724	-
計	25,533	29,399	22,715	13,739	91,387	1,300	92,688	724	91,963
セグメント利益 又は損失()	981	2,233	2,438	949	1,726	157	1,883	548	1,334

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んで
 おります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額 548百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 548
 百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称について「EP事業」を「ENT事業」、「AP事
 業」を「PUB事業」にそれぞれ変更しております。

また、セグメント別の損益をより明確に管理するために、組織変更を行っております。この変更に伴い、従
 来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「ENT事業」で1,242百万
 円増加、「SP事業」で1,242百万円減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報は、変更後
 の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8.53円	9.63円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	741	813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	741	813
普通株式の期中平均株式数(株)	86,867,081	84,529,818
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	9.61円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	127,037
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 配当金の総額 1,267百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月25日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

ネットワンシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。